

令和7年6月18日
総務省統計研究研修所

ビッグデータの利活用に関する研究会 開催要領

1 目的

「公的統計の整備に関する基本的な計画」（令和5年3月28日閣議決定）を踏まえ、各府省、地方公共団体、民間企業等が保有するデータ等の公的統計における利活用を推進することを目的として、「ビッグデータの利活用に関する研究会」（以下「研究会」という。）を開催する。

2 研究事項

- (1) ビッグデータの利活用による消費動向指数の試作、検証及び改善
- (2) 人流データ等の利活用による公的統計の充実
- (3) その他各府省におけるビッグデータの利活用に向けた環境整備及び課題解決

3 構成員

- (1) 構成員及びオブザーバーは、別紙のとおりとし、必要に応じて、構成員以外の者に対し、研究会への出席を求め、意見を聴くことができる。
- (2) 必要に応じて、研究会の下にワーキンググループを置くことができる。

4 開催

研究会は、おおむね年1～2回を目途に開催する。

5 運営

- (1) 研究会の庶務は、統計局、政策統括官（統計制度担当）及び独立行政法人統計センターの協力を得て、統計研究研修所研究部研究開発課において処理する。
- (2) 研究会は、公開することにより構成員間の率直な意見交換が損なわれるおそれがあるため原則非公開とする。配布資料及び議事概要については、研究会終了後に公表する。ただし、公表することにより支障があると統計研究研修所長が認める場合は、配布資料の全部又は一部を非公開とすることができる。

(別紙)

ビッグデータの利活用に関する研究会の構成員等

構成員

東京大学大学院工学系研究科教授	和泉 潔
明治大学政治経済学部教授	加藤 久和
横浜市立大学大学院データサイエンス研究科教授	佐藤 彰洋
東京大学大学院経済学研究科准教授	佐藤 整尚
武蔵大学社会学部教授	庄司 昌彦
法政大学経済学部教授	菅 幹雄
慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授	高橋 大志
立正大学データサイエンス学部教授	高部 勲
慶應義塾大学経済学部教授	星野 崇宏
国立情報学研究所准教授	水野 貴之

オブザーバー

(一社) 日本データマネジメント・コンサルティング 理事 兼 事務局長	大西 浩史
(公社) 日本経済研究センター主任研究員	田原 健吾